

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第17号

【第13回作業部会（討論型図上訓練）結果報告】

- 開催日時：平成21年2月27日（金）14:00～17:00
- 開催場所：名古屋市中村区 名古屋会議室 名駅ガーデンビル中央店
- 参加人数：65名

■第13回作業部会参加組織

中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、中部地方整備局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、稲沢市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、蟹江町、飛島村、桑名市、木曽岬町、朝日町、川越町、日本赤十字社愛知県支部、中日本高速道路（株）名古屋支社、近畿日本鉄道（株）、名古屋鉄道（株）、西日本電信電話（株）名古屋支店、名古屋港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、計 33機関

■第13回作業部会（討論型図上訓練）の概要（その1）

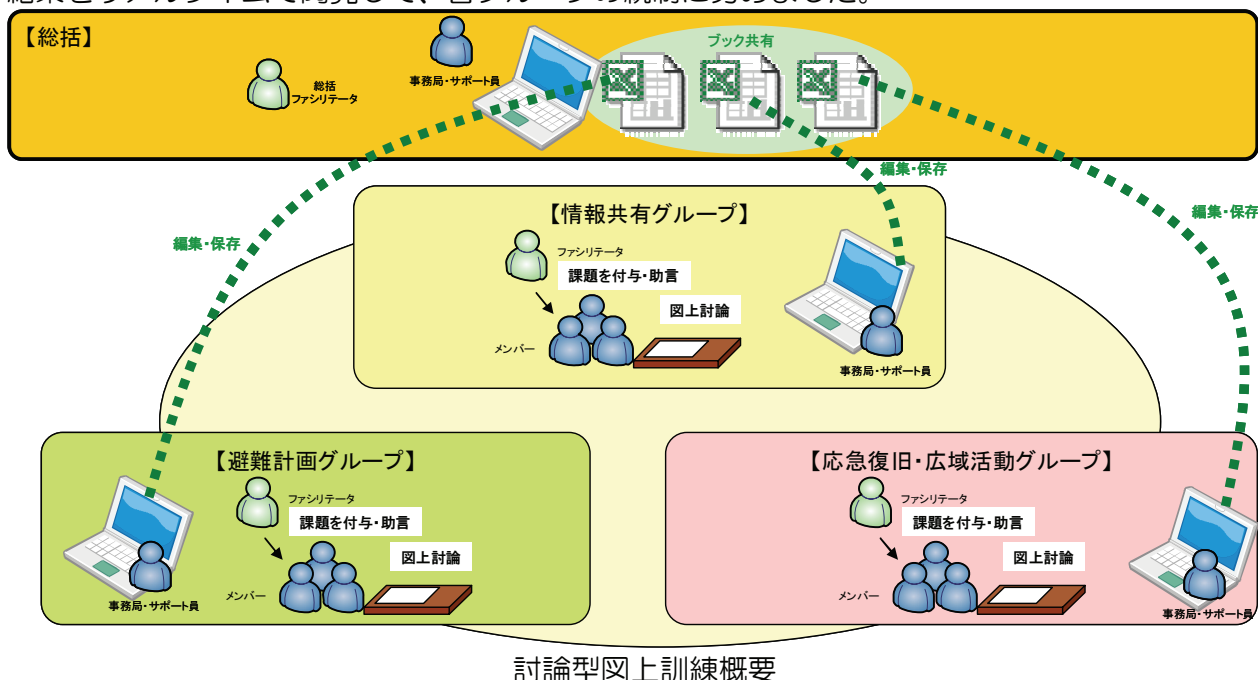
1. 討論型図上訓練について

【目的】

これまでの作業部会の検討内容及びその後の修正意見を反映させた「危機管理行動計画（第二版）原案」の行動内容の検証を行うことを目的に、討論型図上訓練を実施しました。

事務局より、訓練のルールや想定場面（フェーズⅠ～Ⅲ）を説明し、下図のように、3つのグループに分かれ、与えられた課題に対して図上訓練を実施しました。

情報共有本部として、エクセルのブック共有機能を活用し、総括で、各グループが訓練した討論結果をリアルタイムで閲覧して、各グループの統制に努めました。



討論型図上訓練概要

■各分科会(討論型図上訓練)の作業結果

2. グループ毎の討論型図上訓練の結果概要

(1) 避難計画グループの訓練結果

避難計画グループでは、避難計画を中心に、活動項目の確認を行い、討論を行いました。ファシリテータである群馬大学大学院の片田教授、名城大学の柄谷准教授の進行のもと、活発な討論が実施されました。訓練での主な討論結果は以下のとおりです。

- ・ 被害軽減のためには、広域避難や大規模な避難誘導が必要であるので、もっと対応の前倒しが必要である。そのためには、平時からの準備が必要となる。具体的な対応としては、国レベルで広域避難の勧告を出すことや予測精度が高いと判断される場合は、行動の前倒しが必要である。
- ・ 避難手段・避難場所・避難経路については、各市町では競合するので、全体調整の機関（県・国等）が必要である。
- ・ 大量避難者を安全に避難誘導ができるよう、避難路・手段等の具体的なルールを構築する必要がある。特に、車での避難は禁止できないため、道路の交通渋滞が懸念される。



訓練の様子（避難計画グループ）

(2) 情報共有グループの訓練結果

情報共有グループでは、情報共有に関する活動項目を中心に訓練を行い、討論を行いました。ファシリテータである名古屋大学大学院の戸田准教授、中部大学の武田准教授の進行のもと、活発な討論が実施されました。訓練での主な討論結果は以下のとおりです。

- ・ フェーズ0の段階では、情報共有本部には、各機関の準備情報が必要である。
- ・ 情報共有本部に集まった人以外の機関の情報を、どう収集するかが課題である。（例えば、市町村の要援護者や避難所情報など）
- ・ 情報共有本部に、どの機関のどのような役職の人が参集するか等の方針を作成する必要がある。機関によっては、電話連絡等の情報だけでいい機関もある。
- ・ 情報共有本部への報告が市町村の負担（二度手間）にならないような仕組みにする必要がある。
- ・ 共有した情報を、どう活用していくか、すなわち「情報のトリアージ」が必要となる。



訓練の様子（情報共有グループ）

■各分科会(討論型図上訓練)の作業結果

(3) 応急復旧・広域活動グループの訓練結果

応急復旧・広域活動グループでは、応急復旧に関する活動項目や広域活動に関する活動項目について確認を行い、討論を行いました。ファシリテータである愛知工業大学の小池准教授、大同工業大学の鷲見准教授の進行のもと、主に発災後のフェーズⅠからⅢに関して活発な討論が実施されました。訓練での主な討論結果は以下のとおりです。

- ・ フェーズⅠでは、通行止めの実施やその情報をマスコミ、住民の方への発表、リエゾン派遣等。
- ・ フェーズⅡでは、収集した被害情報に基づき本格復旧に向けた計画、方針の策定が大きな意見。フェーズⅢに向けて緊急輸送道路の確保等も大事な事項であります。また、その先の活動計画を立てることも重要。
- ・ フェーズⅢでは災害協定を結んでいる支援団体と協力し本格復旧に向けた活動を実施。



訓練の様子（応急復旧・広域活動グループ）

(4) 総括による訓練統制

総括ファシリテータである名古屋大学大学院の辻本教授により、3つのグループを統制するために、エクセルのブック共有を活用して情報を把握し、各グループで発生した懸案事項に対する調整に努めました。



総括による情報の把握・調整の様子

■第13回作業部会(討論型図上訓練)の概要(その2)

3. 講評

名城大学の柄谷友香准教授からは、「フェーズ0(被災前)を中心に議論したが、ステージ4になって、道路が通じていない、公共機関は使えない、歩いて逃げるわけにはいけないので車で逃げるだろうと、具体的な話になり、この段階から避難を考えると遅いという気づきがあった。災害が起きた場合、各市町村が現体制で動くか動けないかという議論があり、体制の練り直しができたのは広域災害を考える上で重要だと思った。」と講評をいただきました。

名古屋大学大学院の戸田祐嗣准教授からは、「情報共有グループでは国の機関を中心に準備できる情報について議論が進められた。他グループの市町村等からどのような情報が要求されるかを把握する事が課題。情報共有本部での情報のさばき方は重要で、他グループと同じ時系列で情報をやりとりするのが次のステップと思う。」と講評をいただきました。

中部大学の武田誠准教授からは、「情報共有本部のあり方、課題が出てきた。フェーズ0では、緊急性を要するため、直接、市から情報共有本部に情報が提供され、且つ県にも情報を提供するよう、二度手間を避けるべきだ。フェーズ0では広域避難が最も大きな活動であるが、情報共有本部がどのような役割を担うのか議論できなかったのも、今後の課題である。また、一つの画面で各地域の潮位や降雨の情報をグラフィック化する等、情報の提供、整理の仕方も大事な話と思う。」と講評をいただきました。

大同工業大学の鷲見哲也准教授からは、「情報共有本部にどういう情報を投げるかという話は、各機関の行動内容から整理できる。情報をどこからどこにやればよいかを表現できると良かった。机上訓練をやる場合、ある市町村の機能停止が前提となっていない。市町村が機能停止となった場合、県、情報共有本部がどのようにレスキューするのかのプロセス、役割も議論すべきと思った。」と講評をいただきました。

愛知工業大学の小池則満准教授からは、「フェーズⅡやⅢの段階で、避難所、部隊、ボランティア等がいつ、どのように撤収するのかというのが今までの議論でなかった意見であった。ベストの応急復旧のシナリオはどんなものか、地域にとってどんな問題があるのか、関係者もいつまでも非常の体制をとるわけにはいけないので、通常モードに戻るタイミングを議論しなければならないと感じました。」と講評をいただきました。



柄谷友香准教授



戸田祐嗣准教授



武田誠准教授



鷲見哲也准教授



小池則満准教授

群馬大学大学院の片田敏孝教授からは、通常の台風に対する体制では全然だめだということは以前から議論していたが、いざ議論を進めると、日頃の行政の対応から物事を考えてしまう。置かれている状況に対する認識が、手厳しく言うと、甘いと思う。これから来るのはスーパー伊勢湾台風というほぼ3日前から確定的にわかっている状況の中で、24時間前に対策を考えるという、のんびりした状況で訓練が進行した。ステージ4まできてにっちもさっちも行かなくなって、様々な問題がバッティングすることに気づいた。これだけ厳しい状況に対してどう立ち向かうか、前提条件がいかに厳しいかということをしっかり胸にとどめたくて、現行の体制に展開していただきたいと思う。気づかれたことは沢山あると思うので、今日からできることをやっていかなければいけないと思う。

最後に、総括ファシリテーターである名古屋大学大学院の辻本哲郎教授から、「今回は新しいタイプのやり方で訓練を行った。時間進行とともにそれぞれが行動計画に則って動けばどんな問題があるのかを検証した。情報の問題というのはなかなか難しい。情報共有本部というものは何なのか。「情報」と「情報共有本部」というものを分けて考えるべき。「情報」というのは何がスタンダードとしてあるのかをあまり考えないまま、情報共有本部には、それを全部引っ張ってこないといけないと考えられていた。どんな情報がいつ更新されているのか、どこに情報が存在しているのかを整理しましょう。情報共有本部というのは、発災前に立ち上げる大事な母体である。発災後には災害対策本部に変わっていくという大事な役割がある。「情報が集まる場所」ということ以上に「大きな災害に備えていること」ということが重要。我々は頭をチェンジしなければならない。」と講評をいただきました。



片田敏孝教授



辻本哲郎教授

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気づきの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

s852320@cbr.mlit.go.jp

TNT協議会事務局(中部地方整備局河川部)
平成21年3月19日発行